

全国



第 2319 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年 11月25日
(2025年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

令和7年度第2回 国と地方の協議の場

地方六団体

ガソリン税・軽油引取税 暫定税率廃止を受け 確実な恒久財源措置を要望



国と地方の協議の場（令和7年度第2回）の会合の様子（出典：首相官邸HP）

令和7年度第2回国と地方の協議の場が11月14日、首相官邸で開かれ、本会からは丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席し、高市早苗首相らに対して要望・意見交換を行った。

当日は、▽地域未来戦略及び地方分権改革の推進▽物価高対策ーについてを議題に地方六団体代表と高市首相はじめ関係閣僚が協議した。地方六団体からは一般財源総額の増額確保やガソリン税及び軽油引取税の暫定税率廃止に係る代替財源の措置などについて、それぞれ要望を伝えた。

会長発言要旨

丸子会長は会議の冒頭発言にて、▽活力ある地方議会の創出▽地方税財源ーについての2点に関して意見を述べた。また、意見交換において、▽地方創生▽自治体病院の持続的な運営と地域医療の確保ーについて発言を行った。

■ 活力ある地方議会の創出

多様な人材の地方議会への参画を促すためには、就労者の9割を占める会社員等が議員に転身しても切れ目なく社会保障制度を継続できるようにすることが喫緊の課題であるとした上で、地方議会議員の厚生年金への加入

実現を求めた。

同時に、議会に対する住民の理解と関心を深める主権者教育の一層の推進のため、学習指導要領に「学校と議会が連携した主権者教育の推進」について明記するよう求めた。

■ 地方税財源

11月5日に6党合意されたいわゆるガソリン税及び軽油引取税の暫定税率廃止に係る地方の安定財源確保について具体的な方策が示されていないことから、速やかに検討し早期に結論を得て確実に恒久財源を措置すること及び恒久財源確保までの間、地方の財政運営に穴が開かないよう対応す

■ 地方創生

ることを求めた。

「地域未来戦略」の推進にあたり、地方の意見を十分に反映させることに加え、東京圏からの人の流れを生み出すため、本社機能の地方分散等の関連施策に加え、男女を問わず若者が積極的に地方での生活を選択できるように、実行性のある施策展開を求めた。

■ 自治体病院の持続的な運営と地域医療の確保

賃上げ・物価高を適切に反映した十分な財政支援の実施とともに、診療報酬について、改定の時期を待たずに経営の改善、事業所の処遇改善につながる仕組みの構築を求めた。



五十嵐副会長
(鶴岡市)

役員補欠選任

本会からは丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席し、▽市議会の現状

自民党 地方自治・地方議会制度改革を進める議員連盟

会長 市議会の現状等について発言

自由民主党の地方自治・地方議会制度改革を進める議員連盟（会長 山口俊一、衆議院議員）は 11 月 17 日、都内で勉強会を開催。①議員のなり手不足の現状について②議員定数削減と議会機能・議員活動について、本会・全国町村議会議長会からヒアリングを行った。



「地方自治・地方議会制度改革を進める議員連盟」勉強会で発言する丸子会長（山形市）

本会副会長市の鶴岡市で議長交代があり、副会長に欠員が生じたため、役員補欠選任を书面で実施した。後任には、五十嵐一彦鶴岡市議会議長が 11 月 17 日付で選任された。

本会

各委員会 要望活動を実施

本会は、第 184 回社会文教委員会、第 172 回地方行政委員会を開催。要望書を決定し、政府・与党、国会議員などへ要望活動を行った（**要望書は本会ウェブ掲載**）。

第 184 回社会文教委員会



中平委員長
(宇和島市)

委員長の補欠選任を行い、中平政志宇和島市議会議長を選任した。要望書は、▽少子化対策等▽地域医療施策▽介護保険制度▽文教施策

社会文教委員会は 11 月 17 日、全国都市会館で第 184 回委員会を開催し、少子化対策や医師不足・偏在対策などを求める要望書について協議・決定した（**全文は本会ウェブ掲載**）。濱欠明宏副委員長（久慈市議会議長）のあいさつの後、委員長市である宇和島市議会議員の任期満了による議長退任に伴い欠員となっていた



鈴木自民党幹事長に要望（右から 2 人目）



大串衆議院厚生労働委員長に要望（右から 2 人目）



濱欠副委員長
(久慈市)

などに関する 9 項目。会議ではこのほか、厚生労働省大臣官房会計課の室大輔課長補佐が「令和 8 年度予算概算要求の基本方針について」、こども家庭庁の江口友之地方連携推進室長が「こども政策をめぐる動向について」と題してそれぞれ説

主な要望事項

少子化対策等

子ども・子育て政策等については、こども関連政策の円滑・強力な推進と地方の意見の反映、「こども未来戦略」によって増大する地方の財政負担に対する財源確保などを要望している。

また、東海部会から提出された議案をもとに、全てのこどもや子育て世代への長期的かつ総合的な支援及び地方に寄り添った伴走型の支援、若者の地方への移住・定住促進のために地方自治体が行う雇用機会の創出に係る取組と医療面での支援への積極的な財政支援などを要望している。

明した。

委員会終了後、要望活動を実施し、中平委員長、濱欠副委員長、里雄淳意副委員長（海津市議会議長）は鈴木俊一自由民主党幹事長、大串正樹衆議院厚生労働委員長に面談・要望した。

保育従事者の処遇改善及び安定的な保育環境の維持・向上については、保育所等の職員配置基準の改善、保育士の処遇改善や乳児等通園支援事業（いども誰でも通園制

第172回地方行政委員会

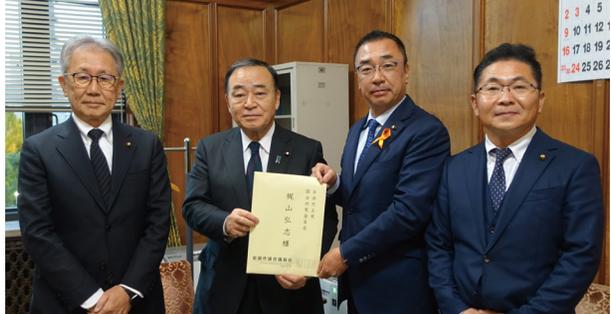


薄井委員長
(ひたちなか市)

地方行政委員会（委員

長 薄井宏安ひたちなか市議会議長）は11月18日、全国都市会館で第172回委員会を開催し、地方創生の推進などを求める要望書を決定した（全文は本会ウェブ掲載）。

要望書は、評議員会議決事項のうち、地方行政委員会に付託された「多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化」などの会長提出決議と部会提出決



梶山自民党国対委員長に要望（左から2人目）

議①物価高騰対策等の継続及び根本的解決の政策促進②防犯カメラ・防犯街灯への国の財政支援③北方領土問題の早期解決等④えん罪被害を防止、被害者救済が適正に行われる

ための早急な法整備⑤地域における人口減少対策への支援強化）及び本委員会の所管事項をめぐる諸情勢を勘案して作成したもので、▽地方創生の推進▽消防防災体制の充実強化―など15項目からなる。

委員会終了後、要望活動を実施し、薄井委員長、田中秀幸副委員長（北海道伊達市議会議長）、北地範久副委員長（大竹市議会議長）は梶山弘志自由民主党国会対策委員長に面談・要望した。

会議ではこのほか、総務省消防庁総務課の千葉周平技術戦略室長が「消防行政の現状と課題」、総務省自治行政局住民制度課の小牧兼太郎デジタル基盤推進室長が「自治体情報システムの標準化に

急支援を求めている。また、山間へき地や離島における医療確保のため、地域の実情に応じたへき地保健医療対策に必要な財政措置の拡充を要望している。

置などを要望している。

地域医療施策

医師不足・偏在対策等について、「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」に盛り込まれた具体的な取組につい

ての制度改正を含めた必要な対応と実効性のある総合的な医師偏在対策の推進を要望している。

自治体病院への財政支援等について、診療報酬改定の速やかな実施及び

また、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現に向けた法整備を求めている。

主な要望事項

多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化

主権者教育の推進については、「学校と議会が連携した主権者教育の推進」の学習指導要領への明記、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組への支援を要望している。

また、山間へき地や離島における医療確保のため、地域の実情に応じたへき地保健医療対策に必要な財政措置の拡充を要望している。

地方創生の推進

魅力ある地域づくりの促進については、真の多極分散型社会をつくるため、若者や女性にも魅力ある働き方・職場づくりや社会変革・意識改革を進めるための施策ならびに地域における日常的に必要なサービスを持続的に提供できる体制を整備するための施策を要望している。

現在、国では、第6次男女共同参画基本計画の策定に向け検討が進められているが、地方自治体の政治分野における男女共同参画の推進に関する取組を実効性のあるものとするため、必要な法制上の措置や所要の財政支援を要望している。

政治分野における男女共同参画の推進

現在、国では、第6次男女共同参画基本計画の策定に向け検討が進められているが、地方自治体の政治分野における男女共同参画の推進に関する取組を実効性のあるものとするため、必要な法制上の措置や所要の財政支援を要望している。

消防防災体制の充実強化

防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等の消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化とともに、多発する大規模林野火災を踏まえた予防・警報のあり方等を含めた体制の強化に必要な支援を要望している。

環境の整備については、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休暇・休職、任期満了後の復職などについて、事業主の理解を得るための取組や労働基準法など労働法制の見直しを求めている。

物価高騰・関税対策については、現金給付や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの直接的な支援拡充、エネルギー・食料品等の補助金拡充等を通じた一層の価格抑制施策の拡充、米国の関税措

基地協 来年度予算編成へ向け

基地対策関係予算確保へ要望



梶原総務大臣政務官(中央)に要望



若林防衛大臣政務官(右から4人目)に要望



神田衆議院議員(右から4人目)に要望

【要望活動参加者・要望先】

【要望活動参加者】(敬称略)

- 会長
南藤 陽一 (小松市議会議長)
- 副会長
川原 光男 (恵庭市議会議長)
中川 敬雄 (加賀市議会副議長)
高橋 誠 (昭島市議会議長)
齊藤 慶吾 (綾瀬市議会議長)
中澤 良隆 (北海道豊富野町議会議長)
- 相談役
加澤 明 (三沢市議会議長)
山田己智恵 (大和市議会議長)

【要望先】(敬称略)

- 梶原 大介 (総務大臣政務官)
- 若林 洋平 (防衛大臣政務官)
- 神田 潤一 (衆議院議員)

全国市議会議長会基地協議会(会長||南藤陽一 小松市議会議長)は11月17日、正副会長・相談役による要望活動を実施した。令和8年度の政府予算編成に向け、基地・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額確保など基地対策関係施策の充実強化について、関係官庁・国会議員に対して要望を行った。

大規模地震に備えた防災まちづくり 特別委員会 意見交換会



永山委員長 (いわき市)

令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくり」

の推進に関する特別委員会(委員長||永山宏恵いわき市議会議長)は11月17日、東京・AP新橋で有識者等との意見交換会(第2回委員会)を開催した。意見交換会では、東京大



加藤東京大学 生産技術研究所教授

学生産技術研究所の加藤孝明教授が「災害への備えの構造を俯瞰する」と題して講演した。続くパネルディスカッ

ションでは、加藤教授をコーディネーターとして、石川県能登町総務課の上田知史課長(防災・危機管理担当)、海南市から長期派遣、伊豆市の山田和彦危機管理課長、宇土市の内田雅之危機管理課長がそれぞれ事例発表を行い、その後「大規模地震に備えた防災

まちづくりの推進」をテーマに意見交換を行った。また、翌18日には、副委員長市の豊橋市で現地調査を実施し、「防災DXを活用した災害対応」について説明を受け、ドローンによる情報収集の実演を視察した。



パネリスト

詳細は近日掲載予定。

経営基盤安定化などを要望

病院議連総会で病院協会長



谷議連幹事長(中央)



森議連会長(中央)



上月議連事務局長(中央)



あべ議連幹事長代行(中央)

全国自治体病院経営都市議会協議会の前誠一會長(金沢市議會議長)は11月18日、伊藤繁満會長代理・副會長(出雲市議會議長)とともに、112人の国会議員で構成される自治体病院議員連盟(会長||森英介衆議院議員)総会に出席し、自治体病院の経営基盤安定化などについて要望した。



前病院協会長(金沢市)

前會長は①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置等②地方における医師不足・偏在の早期解消③地域医療構想—についての3点を要望した。

①については、診療報酬の大幅な引き上げをはじめ必要な財政支援、診療報酬改定について、物価や賃金の上昇が適時適切に反映される仕組みを組み込むことを求めた。

②については、医師確保への国による対策の着実な推進、実効性・即効性のある支援措置とともに、医師の偏在是正に向けた取組の推進が盛り込まれた「医療法等の一部を改正する法律案」について、早期成立に向けた支援を求めた。

③については、2040年を見据えた人口構造の変化等の課題に対応するために策定される「新たな地域医療構想」について、新たに在宅医療、介護との連携等が対象に追加される中で、介護保険

事業を運営している市町村の役割が重要とされている。今後市町村が「地域医療構想調整会議」に参画した際、あるべき医療提供体制の実現に向けた議論が適正に行えるよう支援を求めた。

本協議会ははじめ各団体からの要望の後、総務省・厚生労働省・文部科学省から各団体の要望に対する説明があった。

また、議連総会に先立ち、前會長と伊藤會長代理・副會長は、森自治体病院議員連盟會長、谷公一同議連幹事長、あべ俊子同議連幹事長代行、上月良祐同議連事務局長に対し、10月16日開催の正副會長・監事・相談役會議で決定した要望書を手交し、要請を行った。

国保制度改善強化 全国大会

国民健康保険中央会や本会などの関係9団体は11月13日、都内で国保制度改善強化全国大会を開催した。

大会では、医療保険制

大分市大規模火災 災害救助法適用

11月18日から大分市で発生している大規模火災は、約48900㎡を焼損し、約170棟の建物に被害を及ぼすなど甚大な被害をもたらした。

今回の大規模火災に対し、大分県は大分市に災害救助法を適用した。同法の適用により、避難所設置や被災者の救出、住宅の応急修理などに係る費用の5〜9割が国庫負担される。

病院協 要望活動

厚生省・関係国会議員へ要望

全国自治体病院経営都 望活動参加者を下掲)。市議会協議会(会長前 10月16日開催の正副会長・相談役による要望活動を実施した(要望先・要 ウェブ掲載口)に沿い、

厚生労働省・関係国会議員に対して、▽財政措置等▽医師確保対策等▽自然災害時等の医療確保などについて重点要望として面談要望を行った。特に、財政措置等について、診療報酬の大幅な引き上げなどを要望した。

【要望活動参加者・要望先】

【要望活動参加者】(敬称略)

- 会長
前 誠一 (金沢市議会議員)
■ 副会長
伊藤 繁満 (出雲市議会議員)
柏木 隆寿 (室蘭市議会議員)
若林 祥 (長野市議会議員)
畑谷 茂 (越谷市議会議員)
濱口 高志 (松阪市議会議員)
佐井 昭子 (田辺市議会議員)
坂中 喜博 (串間市議会議員)
■ 監事
奥秋 保 (都留市議会議員)
野北 悟 (多久市議会議員)
■ 相談役
山田 典幸 (名寄市議会議員)

【要望先】(敬称略)

- 仁木 博文 (厚生労働副大臣)
伊東 信久 (衆議院厚生労働委員会理事)
早稲田 ゆき (衆議院厚生労働委員会理事)
田村 憲久 (衆議院厚生労働委員・元厚生労働大臣)
梅村 聡 (衆議院厚生労働委員)



仁木厚生労働副大臣(右から6人目)に要望



伊東衆議院厚生労働委員会理事(右から6人目)に要望



早稲田衆議院厚生労働委員会理事(左から6人目)に要望



田村衆議院厚生労働委員(右から6人目)に要望



梅村衆議院厚生労働委員(右から6人目)に要望

最近の意見書・決議の動向

(令和 7 年 8 月 10 月)

令和 7 年 8 月から 10 月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した(左表)。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書 3 件についてその概要を紹介する(□本会 Web 意見書ボックス)。

教職員定数改善計画の早期策定・実施

学校現場ではいじめや不登校など子どもたちを取り巻く教育課題が依然として解決されておらず、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人一人に応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できていない。令和 7 年度政府予算では、小学校における教科担任制の拡充や中学校における生徒指導担当教師の配置拡充などのための教職員定数改善が盛り込まれたものの、中学校における教職員定数改善計画は示されなかった。山積する課題に対応し、施を要望している。

ない。

令和 7 年度政府予算で

は、小学校における教科担任制の拡充や中学校に

おける生徒指導担当教師

の配置拡充などのための

教職員定数改善が盛り込

まれたものの、中学校に

おける教職員定数改善計

画は示されなかった。

山積する課題に対応し、

施を要望している。

全ての子どもたちに行き届いた教育を行うために

は、少人数学級の更なる

拡充を含めた教職員定数

改善計画の早期策定・実

施が不可欠である。

意見書では、来年度の政

府予算編成に当たり、国会

及び政府に対し、教職員定

数改善計画の早期策定・実

施を要望している。

8 月から 10 月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度の堅持	64	—
○教職員定数改善計画の早期策定・実施	62	—
○地方財政の充実・強化	29	—
○介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ	20	—
○刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正	20	—
○国土強靱化に資する社会資本整備等	20	—
○少人数学級の推進	19	—
○国における 2026 年度教育予算の拡充	16	—
○地域医療提供体制の維持・確保のための診療報酬改定等	11	—
○私学助成の拡充・増額	10	—
○厚生年金への地方議会議員の加入	8	—
○地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等	8	—
【小計】	258	—
○その他	302	37
【総合計】	518	37

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「教職員定数改善計画の早期策定・実施」「少人数学級の推進」「国における 2026 年度教育予算の拡充」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

地方財政の充実・強化

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策、DX推進、脱炭素化、物価高騰対策など極めて多岐にわたる役割が求められ、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められている中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、増大する行政需要と人員不足を鑑みると、より積極的な財源

確保が求められる。意見書では、国会及び政府に対し、来年度予算及び地方財政の検討に当たって以下の 6 項目を求めている。
①増大する地方公共団体の財政需要の的確な把握、人件費を重視しつつより積極的な地方財源の確保・充実
②地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充、特にこれらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置
③地方交付税の法定率引き上げなど臨時財政対策債に頼らないより自律的な地方財政の確立
④政府が減税を検討する際は地方財政に影響が出ないよう特段の配慮を行うこと、特に地方財政への影響が想定される場合は確実に補填すること
⑤「地方創生推進費」1兆円の恒久的財源としての明確な位置付け
⑥自治体情報システム標準化・共通化について、移行経費はもとよりシステムの改修経費や運用経費も含めた必要な財源の補填

介護・障害福祉サービス等報酬の引き上げ

介護・障害福祉サービス等事業所は物価高や人件費上昇などによりこれまで以上に厳しい経営を強いられており、特に訪問介護事業者は昨年度の基本報酬引き下げ等によって経営がひっ迫している。また、介護・障害福祉サービス等従事者の賃金は全産業平均と比べて

未だに大幅に低く、このままの処遇では人材流出が避けられない。意見書では、介護・障害福祉等のサービス提供体制の維持・拡充のため、国会及び政府に対し、以下の 5 項目を求めている。
①介護報酬、障害福祉サービス等報酬の早急な引き上げ
②全ての介護・障害福祉サービス等事業所職員への政府の処遇改善のさらなる上乗せ措置
③介護・障害福祉サービス等事業所が最低賃金の引上げ等に対応できるよう支援
④訪問介護事業者への支援金支給
⑤介護・障害福祉サービス等従事者の賃金を全産業平均の水準へ引き上げる方策の検討

確保が求められる。意見書では、国会及び政府に対し、来年度予算及び地方財政の検討に当たって以下の 6 項目を求めている。
①増大する地方公共団体の財政需要の的確な把握、人件費を重視しつつより積極的な地方財源の確保・充実
②地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充、特にこれらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置
③地方交付税の法定率